

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期飯山市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

長野県飯山市

3 地域再生計画の区域

長野県飯山市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は2020年時点で19,539人であり、1955年のピーク時40,089人と比較すると約51.3%減少した。国立社会保障・人口問題研究所によれば、2045年には10,616人まで落ち込むと見込まれている。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（15歳未満）及び生産年齢人口（15～64歳）は減少を続けている（年少人口：1955年14,291人、2020年2,003人・生産年齢人口：1955年21,931人、2020年10,049人）。一方で、老年人口（65歳以上）は増加を続け（1955年3,867人、2020年7,445人）、1990年に年少人口を上回った。

自然動態では1965年の513人をピークに出生数が減少傾向に転じた。1990年までは死亡者数よりも出生者数が上回る状況が続いていたが、1991年以降は一転して死亡者数が出生者数を上回る状況となり、2005年以降の自然減は年間100人を超える状況が続いている（2022年は、出生数81人、死亡数339人で▲258人の自然減）。

社会動態においては一貫して転出超過による減少が続いている（2022年は、転入者537人、転出者632人で▲95人の社会減）。これは、経済的生活基盤の弱さ、住環境の不足、災害対応を含めた小集落維持活動の限界等が要因になっていると考えられ、特に若者世代の転出が多い。若者世代の転出理由の多くは「就職」、「転職」となっているが、これらは「働きたい会社がない」、「求人がない」ことが原因である。このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。

このような人口動態が続くと、高齢化による社会保障費等の増大が公共インフラ整備等の市民サービス低下を招き、生産年齢人口の減少により産業の担い手が不足し、空き店舗や耕作放棄地が増加し、少子高齢化に伴い地域イベント、防災活動等コミュニティ活動維持が困難となることが予想される。

これらの課題に対応するため、結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り

自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ目標の達成を図る。

- ・戦略1 デジタル技術の最大限活用による課題解決
- ・戦略2 総合戦略を支えるデジタル基盤整備

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2027年度)	達成に寄与する 地方総合戦略の基本目標
ア	起業支援件数	31 件 (H30～R4の累計)	30 件 (R5～9の累計)	戦略1
	新しい産業の創出に満足している市民の割合	17.1%	22.1%	
	飯山駅周辺の賑わいに満足している市民の割合	18.9%	23.9%	
	自然環境と都市環境の調和がとれた土地利用に満足している市民の割合	38.3%	40.8%	
	本市の温室効果ガス（二酸化炭素）排出量	H22年度比で 13%減	H22年度比で 49%減	
	観光消費額	30 億円	62 億円	
	観光産業の活性化に満足している市民の割合	23.4%	28.4%	
	関係人口	12,220 人	22,200 人	
	移住者数	904 人 (H24～R4の累計)	500 人 (R5～9の累計)	
	市民・来訪者サービスDXに関する取組	—	6 件	
	農業産出額	74.9 億円	80 億円	
	新規農業者	6 人	40 人 (R5～9の累計)	
	農林業の活性化に満足している市民の割合	20.3%	25.3%	
	雇用の増加	1,555 人	1,630 人	

まちなかの商業・経済の活性化に満足している市民の割合	17.1%	22.1%
伝統産業技術を活かした商品開発や仕組み	—	5件 (R 5～9の累計)
子育て環境に満足している市民の割合	33.5%	36.0%
合計特殊出生率	1.41 (R元～4の平均)	1.71
小・中学校の教育環境に満足している市民の割合	小学校 40.2% 中学校 40.5%	小学校 42.7% 中学校 43.0%
学力・体力向上 (学力・体力テスト全国平均を100とした場合の結果で算出)	小学生 全国学力テスト 96 体力テスト 104	小学生 103 以上
	中学生 全国学力テスト 89 体力テスト 104	中学生 105 以上
日常の交通の便利さに満足している市民の割合	40.0%	42.5%
特定健診受診率	46.1%	70.0%
要介護・要支援認定者割合 (認定率)	17.76%	20%以下
高齢者のための福祉に満足している市民の割合	44.8%	47.3%
障がいのある人のための福祉に満足している市民の割合	32.8%	35.3%
医療体制に満足している市民の割合	35.8%	38.3%
自然災害からの防災に満足している市民の割合	35.7%	38.2%
除雪体制に満足している市民の割合	50.6%	53.1%
地区の活性化活動に満足し	50.5%	53.0%

	ている市民の割合			
	市役所の利用のしやすさに満足している市民の割合	56.0%	57.5%	
	収納率	98.9%	98.9%	
	ふるさと納税寄附額	9.3 億円	60 億円 (R 5～9 の累計)	
イ	本市の広報活動に満足している市民の割合	66.4%	67.9%	戦略 2
	市民・来訪者サービス D X に関する取組（再掲）	—	6 件	
	スキルアップ、講座等の実施	年間 20 講座	年間 23 講座	

5 地域再生を図るために行う事業

5－1 全体の概要

5－2 のとおり。

5－2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A 2 0 0 7】

① 事業の名称

第2期飯山市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア デジタル技術の最大限活用による課題解決事業

イ 総合戦略を支えるデジタル基盤整備事業

② 事業の内容

ア デジタル技術の最大限活用による課題解決事業

地域産業の活性化と新たな価値創出、移住定住・関係人口創出、妊娠・出産・子育て支援と次世代人材育成、魅力的でいつまでも安心して暮らせる地域づくり事業

【具体的な取組】

- ・新価値創出・起業支援
- ・産業間連携、付加価値創出
- ・脱炭素の地域づくり
- ・利雪、楽雪
- ・魅力ある観光プログラムの構築
- ・地域資源を活かした農林業の付加価値の向上
- ・商業空間・商業基盤の充実

- ・伝統産業の振興と技術を活かしたイノベーションの推進
- ・多様な交流・関係人口創出
- ・移住定住の推進
- ・魅力ある保育サービスの推進
- ・子育て世代支援
- ・生き抜く力を育むための教育
- ・新たな時代に対応できる力を磨く教育
- ・デジタル技術を活用した市民・来訪者サービスの構築
- ・効率的な公共交通システムの構築
- ・北陸新幹線飯山駅を中心とした二次交通網の充実
- ・特定健診診査等による疾病予防、介護予防
- ・地域福祉の推進
- ・高齢者福祉・介護サービス等の推進
- ・障がい者（児）福祉の推進
- ・地域医療の推進
- ・防災減災対策の推進
- ・自主防災力の向上
- ・冬の暮らしの安心・安全確保
- ・持続可能な集落づくり
- ・効果的で質の高い行政運営
- ・健全な財政運営 等

イ 総合戦略を支えるデジタル基盤整備事業

デジタルインフラ整備、デジタル人材の確保・育成、誰一人取り残さないための取組事業

【具体的な取組】

- ・地域住民への広報
- ・デジタル技術を活用した市民・来訪者サービスの構築（再掲）
- ・デジタルインフラ整備
- ・学びと生きがいつくり 等

※ なお、詳細は飯山市総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ

④ 寄附の金額の目安

1,199,000千円（2023年度～2027年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度 9 月頃に外部組織において検証を行い、翌年度以降の取り組み方針を決定する。検証後速やかに本市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2028 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2028 年 3 月 31 日まで